

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社明電舎（証券コード：6508）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 中堅重電機器メーカー。変電機器、電力エネルギーで構成される電力インフラ、社会システム、電鉄、水インフラで構成される社会システム、電動カソリューション、EV、電子機器、モビリティ T&S（動力計測）で構成される産業電子モビリティの他、フィールドエンジニアリング（保守・サービス）、不動産（賃貸用不動産）といった多様な事業を展開している。主要顧客は、官公庁、自治体、電力会社、鉄道会社、自動車関連メーカー、半導体製造装置メーカーなどである。EV では電動車用モータ・インバータの量産設備の増強を進め、事業の拡大を志向している。
- 業績はおおむね堅調である。自動車関連では、EV が半導体不足などに伴う自動車減産の影響を、また、動力計測が構造的な需要縮小の影響を受けている。一方、保守・サービスや賃貸用不動産が業績へ安定的に貢献しており、更新需要が堅調な水インフラや半導体関連の電子機器も業績への貢献度が高い。財務面では、有利子負債の増加が抑制されている。また、自己資本の拡充と自己資本比率の改善が継続しており、当面、こうした基調が維持される見通しである。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3 期営業利益は 120 億円（前期比 26.7%増）の計画である。事業セグメント別では社会システムが前期好調の反動で減益見通しだが、好調な電子機器の貢献や EV の赤字縮小などで産業電子モビリティが黒字に転じ、前期に風力前倒し償却の影響などがあった電力インフラの赤字も縮小する見込み。24/3 期に向けては主要顧客の自動車生産の動向や調整局面に入った半導体製造装置市場の動向などに留意が必要なものの、保守・サービス、水インフラ、賃貸用不動産を中心に業績は底堅く推移すると想定される。
- 22/3 期末の自己資本は初めて 1,000 億円を超え、自己資本比率は 35.1%（21/3 期末 34.6%）と改善した。一方、同期末の有利子負債は微増にとどまり、DER は 2 期連続で改善した。着実な期間利益の積み上げが想定される中、自己資本の拡充や自己資本比率の改善が当面継続可能と想定され、安定したキャッシュフロー創出力を背景に有利子負債の増加も引き続き抑制されるとみられる。

（担当）千種 裕之・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社明電舎

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	60 億円	2019 年 7 月 23 日	2024 年 7 月 23 日	0.260%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社明電舎
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル